


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課	
施策名	女性の就業促進			施策コード	05163	
政策体系(中項目)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり			政策体系コード	3(3)B	
知事公約	C0015 C0023 C0025	総合戦略	A1353 A1354 A1355 A1361 A1362	国土強靱化		事務事業数 1
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	女性の活躍を推進するため、結婚、出産・育児等により離職後、再就職を希望する女性や、ひとり親家庭の母親に対する就職支援を実施する。					
現状と課題	本道における女性の就業率は全国平均を下回っている状況にあり、就業の継続を希望しながらも出産・育児等で離職する女性が多いことや、キャリアブランクや子育てとの両立への不安などから就職を希望しながらも活動に至らない女性が一定数存在している。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> マザーズキャリアカフェ（MCC）を設置し、子育て中の女性の再就職を支援 「子育て女性等の就職支援協議会」（北海道労働局主催）において各関係機関と連携 					
予算額(千円)	R 3	95,631	R 2	84,683	R 1	88,770
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
マザーズキャリアカフェでの女性の就職者数	目標値		-	83	83	581	106.0%	A
	実績値		-	118	88	-		
設定理由	マザーズキャリアカフェに登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計							
分析(主な取組と成果)								
新型コロナウイルス感染症の影響により、カウンセリング利用件数は減少したものの、実績は概ね目標を維持することができた。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
女性(30~34歳)の就業率(暦年)	目標値		-	-	76.2	79.2	95.5%	B
	実績値		-	-	72.8	-		
設定理由	30~34歳の女性における、人口に対する就業者数の割合							
分析(主な取組と成果)								
北海道は完全失業率の上昇、有効求人倍率の低下など非常に厳しい状況にあり、目標未達となった。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
女性(55~59歳)の就業率(暦年)	目標値		-	-	71.5	75.0	99.0%	B
	実績値		-	-	70.8	-		
設定理由	55~59歳の女性における、人口に対する就業者数の割合							
分析(主な取組と成果)								
北海道は完全失業率の上昇、有効求人倍率の低下など非常に厳しい状況にあり、目標未達となった。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	女性の就業促進	施策コード	05163
---------------	-----	---------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	マザーズキャリアカフェでの女性の就職者数	-	118	88	83.0	A
	女性（30～34歳）の就業率（暦年）	-	-	72.8	76.2	B
	女性（55～59歳）の就業率（暦年）	-	-	70.8	71.5	B
目標（指標）の達成状況	マザーズキャリアカフェを通じた女性の就職者数は、目標値を上回り順調に推移しているものの、女性の就業率は新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況に置かれており、目標に向けたさらなる取組が必要。				指標総合判定	B
連携状況	マザーズキャリアカフェを通じ、女性に対するカウンセリングやセミナーを実施するとともに、「子育て女性等の就職支援連絡会議」において、北海道労働局・道庁関係部に加え、札幌市などと情報共有を図っている。				連携判定	○
緊急性優先性	本道における女性の就業率は、全国平均を下回っていることから、就業の継続や再就職を希望する女性に対し、マザーズキャリアカフェにおけるきめ細かなカウンセリングの実施や、各地域での潜在人材掘り起こしへの支援により、取組の効果的な推進を図っている。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	女性の活躍を推進するため、支援体制の推進や潜在人材の掘り起こしに向けた取組が着実に推進されているものの、指標の達成に向けたさらなる取組が必要。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	女性等に対するカウンセリングやセミナー、合同企業説明会を実施するなどして就業を促進
	②	令和3年度が時限となっている関連事業があることから、新型コロナウイルス感染症が雇用情勢に与える影響や、求職者のニーズを踏まえ、新たな事業の内容についての検討が必要
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	北海道就業支援センター事業費：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	オンラインによる対応を強化し、支援メニューの提供内容を維持する。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	女性等に対する専門カウンセリングやセミナー、合同企業説明会を実施するなどして就業を促進する。 また、子育て中や今後出産を考えている女性、子育てが落ち着き復帰を考えている女性などを対象に、関係機関と連携したセミナー（メイクアップセミナー等）を開催する。